

# 2011年タイ投資情報ミッション参加レポート

財団法人あいち産業振興機構  
国際ビジネスグループ 浅田英宣

タイは愛知県内企業にとって、中国、アメリカに次ぐ重要な進出先であり、また、最近では、自由貿易協定(F T A)や経済連携協定(E P A)のメリットを活かし、日本始め世界の主要自動車メーカーがタイを小型自動車の世界的戦略基地に据える動きが相次いでいます。加えて、発展を続けるアセアンの中核としての経済環境の良さとも相まって、改めて中小企業の進出先として注目を集めています。

この度、タイ投資委員会(B O I)東京事務所と日本アセアンセンターのご厚意により、「2011年タイ投資情報ミッション」に参加する機会を得て、工業大臣、投資委員長官、工業団地公社総裁等のタイ国要人へのインタビューを始め、ジェトロバンコクセンター、盤谷日本人商工会議所等の指導機関や日系進出企業を訪問し、最新のタイの経済・投資環境についての情報を収集することができました。

本レポートはそのうち、タイ国政府機関及び日系支援機関を訪問した際のインタビュー等を取りまとめたものです。海外ビジネス展開をご検討の皆様の参考の一助となれば幸いです。

## 1 タイ工業大臣インタビュー

- (1)期 日：平成23年1月24日(月)
- (2)場 所：タイ工業省会議室
- (3)対応者：チャイウット工業大臣
- (4)主な質疑応答：



Q：自動車産業の労働力確保について。

A：これまで自動車産業の成長により、熟練労働力不足が避けられなかったが、工業省、労働省、教育省が1つになって、優秀な労働力を生み出していく取り組みを進めていき、3年後には10万人の熟練労働者を育てていく。民間企業と協力して高等職業訓練学校の設置や工場内で訓練カリキュラムを実施する制度を設けるなど、需要に合った労働力が提供できるよう努力していく。日本からのサポートも受けている。自動車産業はタイの重要な基幹産業であり、失速させることのないよう、努力は惜しまない。

Q：電力供給について。

A：経済発展により電力使用量は年々増加しており、将来にわたり電力の安定供給のため、近隣諸国とも協力関係を結び、必要なエネルギー確保に努めている。

Q：日本企業への期待について。

A：リーマンショックにより世界中が問題を抱えた中、タイは早期に景気回復ができた。その理由として、1つに民間の産業基盤が強固であったこと、特に日本企業の役割が重要であった。

次にタイ政府が効果的な財政政策をとったことである。今後の産業政策については、持続可能な産業育成をめざし政策を進めていく。具体的には、①環境保護や環境にやさしい企業、②石油代替エネルギー、③ハイテク、R&D、タイ資源に付加価値をつける産業等である。

Q：中小企業への期待について。

A：タイの産業基盤となっている日系企業は、あらゆる分野でビジネスチャンスを得て、成長を遂げてきた。多くの日本の中小企業もタイ経済に大きな貢献をしている。日本には東京と大阪にBOI事務所があり、これらを利用してよいタイのパートナーを見つけ、タイに進出してほしい。タイは日本を歓迎する。

Q：政治の不安定と経済について。

A：政治騒動はタイ経済に悪影響を与えていない。タイ工業省は外国企業もタイ企業も平等に保護している。今後は、民衆も限度が分かってきたので過去のような過激な騒動はもう起きない。政治問題も少しずつ解決に向かっていく。これまでと同様、投資家の保護は政権が交代しても変わることはない。アセアン各国も自国への外資導入を目指しているが、日本のおかげでタイはアセアンの中でもインフラが整備され、サポーティングインダストリーが成長し、しばらくの間はタイ優位が続く。外国企業への投資奨励制度を2～3年ごとに見直し、タイの優位性を維持していきたい。

Q：タイ企業の海外進出について。

A：一部のタイ企業が海外投資を始めており、政府がどのように支援していけばよいか、BOIに検討させている。

Q：高炉一貫製鉄所プロジェクトについて。

A：国内の立地場所を調査中であるが、絶対に自動車産業発展の障害にならないよう、プロジェクトを推進していく。内閣として、いつ計画決定し、どこに建設し、地域コミュニティの理解をどう得ていくか、まだ具体的なことは決まっていない。深水港の整備、環境問題、地域コミュニティとの調整等について調査をしている段階である。調査結果を見て、産業委員会に審査させ、内閣決定を得ていくが、あと半年ぐらいで計画を出せると思っている。その後、建設計画を民間企業が検討していくことになる。タイ国内で建設できなければ、カンボジアやミャンマー等周辺国で建設することも可能性としてはあるが、それは最後の選択肢。原則はタイ国内での建設である。

Q：タイ以外のアセアン各国も自動車、電気・電子、ハイテク産業の投資を呼び込む政策を採っており、アセアン内で誘致競争となってしまうが、アセアン内部に調整の仕組みはあるのか。

A：タイはアセアン発足5カ国のメンバーとしてアセアン発展を主導し、今やアセアンは10カ国に拡大し、中国、インドに次ぐ第3の市場に成長した。しかし、外国企業誘致ではタイとして負けるわけにはいかない。アセアン諸国の中でもタイが一番受け入れ態勢ができており、日本からの投資受け入れ実績もタイがトップで、BOIとしても日本を最も重視して誘致活動を行っている。

Q：アセアン共同体の実現に向け、課題は何か。

A：2015年にアセアン共同体実現を目指しているが、EUをみても分かるように全てがうまくいく訳ではない。これまで別々の国が1つになれば、さまざまな問題が出てくるのは当然である。1つになる目的は、資源を共有し、運輸システムやマーケットをシェアしていくこと。タイはアセアンの中でも経済的に進んでいる国の1つであり、近隣諸国にできる限りの支援

をしてアセアン共同体の実現を目指す。

Q：タイ政府のTPP（Trans-Pacific Partnership 環太平洋戦略的経済連携協定）に対する考え方はどうか。

A：タイは工業製品の輸出国として成長してきたが、農業国であるのも事実で、TPPでは農業分野についても有利になる。個人的にはTPPに賛成であるが、工業も農業も共に成長していけるよう慎重に考えていきたい。

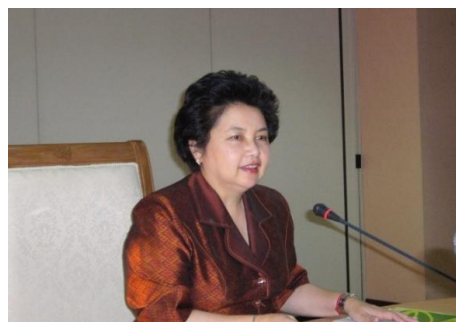
## 2 タイ投資委員会（BOI）長官インタビュー

(1)期 日：平成23年1月24日（月）

(2)場 所：タイ投資委員会本部会議室

(3)対応者：タイ投資委員会 アッチャカー長官

(4)主な質疑応答：



Q：今年のBOI投資優遇策の目玉は何か。また、去年はタイ国内の政治混乱にもかかわらず経済は好調であったが、その理由は何か。

A：現行の投資優遇政策は3年間、2012年まで継続実施される。来年からタイの第11次経済社会開発計画が始まるので、投資奨励業種や恩典などの見直しを進めている。非営利企業、環境対応企業、creative economy等に対して、どのような優遇をしていくのかBOIで検討しており、まとめ次第、政府に提案していく。また、政治混乱の影響については軽微なものであった。タイの経済基盤は非常に強固なものとなっており、世界経済もアジアを中心に回復基調となって輸出が大幅に伸び、ゴムや農産物生産も好調で輸出も伸びたことから、7.9%成長を達成した。

Q：世界各国で外国企業を優遇し、投資を呼び込もうとしているが、タイの強みは何か。

A：タイは自動車、電機等の基幹産業のすそ野産業が整備され、工業団地、電力、道路、港湾等の社会インフラも充実している。勤勉で経験を積んだ優秀な技能工が多く、生産性も高い。

Q：自動車生産の見通しと各自動車メーカーの投資動向、高炉一貫製鉄所計画についての見解は。

A：自動車生産は2010年165万台、2011年180万台の予想で、2015年には230万台を見込んでいる。2010年165万台のうち、国内販売は80万台、輸出は85万台でほぼ半々だが、2015年230万台のうち、国内は40%、輸出は60%と考える。今後もトヨタ、ニッサン、三菱、フォード、ホンダ、スズキ等から次々と新開発エコカーが生産販売される。高炉一貫製鉄所計画については、国家的な大プロジェクトであり、積極的に推進していくものであるが、立地場所の選択や公害問題等地域住民への対応等もあり、慎重に進めていく。

Q：中国からタイへの投資が増加しているようだが、タイは日本企業にどのような分野の投資を望んでいるのか。2015年アセアン統合による影響はどうか。また、パーツ高、電力不足、労働力不足、多国間貿易協定の進展等、外国企業投資が他国へ分散する可能性もあるが、どのように考えているか。

A：日本はタイへのナンバーワン投資国で、自動車、電気、石油化学の分野が多く、これら日本企業の優位性が高い分野へは、他国企業の参入は難しい。中国企業の流通センター建設の話は聞いているが、中国はタイを生産拠点ではなく、アセアンと中国の戦略的流通拠点と考え

ているのではないか。

アセアン統合は中小企業に大きな影響を及ぼすと考える。アセアン各国内相互の関税は既にほとんどゼロになっており、貿易への影響は少ないが、労働力やサービスの流動性が高まるので、中小企業への悪影響緩和を考えていく必要がある。タイも投資を国内に引っ張ってくるだけでなく、タイ企業の外国進出の観点も考えていく必要がある。

電力については、短期的には問題はない。ゴミを資源にしたバイオ燃料や太陽光発電の奨励件数も増えている。将来は、ラオスへタイが投資して発電所を建設し、電気を購入する計画もある。労働集約産業のために国境に特区をつくり、近隣国の外国人労働者を雇用できる仕組みを作っているが、BOIは未熟練労働の雇用奨励は必要ないと考えており、それらはBOI投資奨励の対象外である。

Q：マプタプット地区の公害問題について、どう考えるか。

A：政府、民間企業、地域住民が一体となって取り組むべき課題。工業大臣も先週、現地を視察しており、政府として対応策を具体化していく。

Q：初めてタイへ進出する中小企業へのアドバイスはないか。

A：タイはソフト、ハードの産業インフラが整い、大きな強みがある。JIT生産をする上でポーティングインダストリーは不可欠であり、その面でタイは非常に有利である。タイ国民は日本に親近感を持っており、日本企業は歓迎され、何の心配もなく事業が実施できる。タイ企業も長年日本企業と取引関係があり、日本流のビジネス慣習を十分理解しているので、合弁相手として最適である。

Q：自動車、電気機器以外で有望な業種は何か。

A：新しい技術、特に電子デバイスの川上分野（シリコンウェハー等）、バイオ、ナノテク、食品研究、エネルギー等が有望か。飛行機部品の生産計画も入ってきている。

### 3 タイ工業団地総裁インタビュー

(1)期 日：平成23年1月26日（水）

(2)場 所：タイ工業団地公社会議室

(3)対応者：タイ工業団地公社 モンター総裁

(4)主な質疑応答：



Q：タイ工業団地の役割は何か。

A：タイ工業団地公社は1972年以来、工業団地に関する公的機関として総合的な情報やサービスを提供してきた。タイのパートナー探し、合弁企業設立、工業団地での土地購入や賃借等について、積極的に支援・援助している。

Q：BOIとタイ工業団地公社との違いは何か。

A：タイ工業団地公社の主な役割は、工業団地を開発すること、インフラを整備し、工場建設を支援すること、外国人投資家へ特典（土地所有権、就労許可及び家族のビザ発給、輸入税、付加価値税等税の免除）を与えることで、特典はBOIのものの一部重なる点はある。

Q：タイ工業団地公社と民間工業団地開発会社の違いは何か。

A：タイ工業団地公社は国営機関で、工業団地の開発運営を所管している。工業団地にはタイ工

業団地公社が開発・管理する団地、タイ工業団地公社が民間から管理を任された団地、民間が開発・管理する団地の3種類がある。民間が開発・管理する団地ではタイ工業団地公社の投資特典はないので、投資特典を受けるためにはB O Iの認定を受けなければならない。タイ工業団地公社と提携し、共同開発の形をとる団地も増えている。

Q：人気のある工業団地は空きがないが、どこの団地がどれだけ空いているのか。

A：タイ全国の工業団地の空き面積合計は14,000 ライ（1エーカー＝2.5 ライ）で、うち12,000 ライは民間会社の開発分で、イースタンシーボードやアマタナコンもまだ空きはある。

#### 4 タイ商務省

(1)期 日：平成23年1月28日（金）

(2)場 所：タイ商務省会議室

(3)対応者：タイ商務省国際局 サリック氏

(4)内容：アセアン経済共同体（AEC）について



##### ①アセアン経済共同体（AEC：Asean Economic Community）に至る経過

- ・アセアンは1967年に5カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）で発足。1984年にブルネイが加わってアセアン6となり、1995年以降、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）が加盟して10カ国体制（アセアン10）となっている。他にオブザーバー・ステータスを持つ国としてパプアニューギニアがあり、東ティモールも参加の意思を表明している。
- ・アセアンは2007年1月、アセアン首脳会議において、「安全保障」、「経済」、「社会・文化」の3分野で連携を深めるため、アセアン安全保障共同体（ASEAN Security Community: ASC）、アセアン経済共同体（ASEAN Economic Community: AEC）、アセアン社会・文化共同体（ASEAN Social and Cultural Community: ASCC）の3つからなるアセアン共同体設立を目指す宣言を採択した。
- ・2007年11月にはアセアン経済共同体ブループリント（AEC blueprint）が署名され、公式に採択された。ブループリントには2015年を目標とするAECの設計図と工程表があり、ブループリントでは、AECの特徴として、①単一の市場と生産基地、②競争力のある地域、③公平な経済発展、④グローバルな経済への統合、をあげている。工程表（戦略スケジュール）は2008年から2015年までをカバーしている。
- ・ブループリントの実行により、アセアンは自由貿易地域（FTA）から、物品、サービス、投資、熟練労働者の自由な移動、資本のより自由な移動が行われる地域へと統合が深化する。そして、「単一の市場と生産基地」となり、ダイナミックで競争力のある地域になるとともに、発展の格差の是正に取り組むとしている。タイ商務省では、ブループリントに沿って四半期ごとにアセアン各国の担当局と進行管理のため、調整を続けている。
- ・アセアン自由貿易圏（AFTA：ASEAN Free Trade Area）の取り決めにより、2010年にはタイ始めアセアン6カ国では関税をほぼ100%撤廃しており、残る4カ国も関税0%としていくよう調整を続けていく。ただし、国によっては、コーヒー豆、コブラ、茶、砂糖、チキン、卵、牛、豚、魚、野菜などの農水産物で関税撤廃の対象にしないものが一部残ることになる。
- ・中国はアセアンにとって最初の自由貿易協定締結国で、中国とアセアン各国との間には、この

1つの協定しかない。韓国は中国との対抗上、中国とほぼ同じ内容の協定を受け入れている。他にオーストラリア、ニュージーランドとも締結している。2009年8月には、アセアンはインドと協定を締結したが、財の分野のみで、サービスと投資分野は、まだ協議中である。

- ・アセアンと日本との自由貿易協定は2009年に発行したが、これとは別にアセアン各国と日本は、個別に貿易協定を締結している。

## ②AECの問題点、課題

- ・AECに対して、各国の政治家は注目しているが、一般国民の関心は低く、認知度も低い。これは、AECになると生活がどのように変化するのか、政府もなかなかうまく表現できないため、一般の理解が進まず、認知度は低いままというのが現状である。
- ・2010年にアセアン6の関税は、ほぼ撤廃されたが、財の貿易におけるAFTAの利用度は20～30%と低い。中国とタイの輸入業者との間でも輸入での利用度は20～30%、日本とタイとでは5%もないが、これは、日本とタイの間にはAFTAとは別の協定があり、そちらの方がメリットが大きいためである。加えて、BOIの投資恩典で原産地証明なしでも関税はゼロにできることも影響している。タイの原産地証明は商務省国際局が発行しており、手数料はアイテム数がどれだけあっても、1回30パーツのみと非常に利用しやすい金額にしているが、利用はなかなか進まない状況にある。
- ・今、最も問題になっているのは、AFTAとアジア各国との協定がある一方、アセアン各国とアジア各国との個別の協定が独自に存在していることである。複数の協定が存在しているため、原産地証明の規則が統一されておらず、商品コードのルールやインボイスの切り替えルールなどができない等の欠点が残されたままで、民間企業にとって使い難い状態になっている。
- ・サービス業の自由化に対しては、まだアセアン内でもほとんどの国で自由化に対する恐怖があり、サービス業分野の自由化の実現は難しい。タイでは、BOI認定以外のサービス業については、商務省所管の外国人事業法の中に4つのリストがあり、リストごとに制限がなされている。リストの中で商務省の許可があれば可能な事業の例としては、貿易・投資の奨励に関する事業（貿易・投資の情報収集支援事業、輸出支援事業、国際調達事務所）などが挙げられる。

## 5 ジェトロバンコクセンター

- (1)期 日：平成23年1月24日（月）
- (2)場 所：ジェトロバンコクセンター会議室
- (3)対応者：ジェトロバンコク・ビジネスサポートセンター アドバイザー 矢島陽一氏
- (4)内 容：



### ①ブリーフィング「タイ経済とその周縁の状況並びに日系企業の動向について」

- ・日本企業のタイ進出相談が殺到しており、昨年11月の相談件数は104件、12月の相談件数は98件で、そのうち半数は今まで海外に全く関係のなかった企業の新規案件。
- ・企業相談は毎日5～6社、土日も相談日を設けて対応している状況。邦銀大手3行も相談依頼の多さに、対応を制限している模様。中国からタイへ移転するチャイナプラスワンの相談が月3

～4件はある。

- ・進出ラッシュで一部工業団地では売却用地がなくなり、中小企業向け貸し工場も不足がみ。
- ・タイの強みは、社会、生活、産業のインフラが充実していること、日系企業の集積が深くかつ広いこと（日系企業約7千社、4万7千人の日本人が在留）
- ・ベトナムとの比較では、タイは昨年、自動車、電気・電子が経済をけん引し、経済成長率7.9%を達成。一方、ベトナムは長期の視点では有望な進出先であることに変わりはないが、ジェトロのベトナム事務所の話では、短期的にはインフラ不足や工場適地不足等で現地での投資熱は失速気味とのこと。
- ・タイの部品産業の技術力が高まり、日本企業と取引したいとするタイ企業が増えている。一般的に日本企業は親企業と下請のように日本企業同士での取引が多いが、一部をタイ企業から調達する動きも出てきており、日本の中小企業がタイ企業と合併や提携することで、日系企業との取引拡大も促進されるのではないかと考える。
- ・タイ進出相談は愛知県企業が最も多く、次いで長野県企業からの相談が多い。

## ②質疑応答

Q：市場としてみたタイの将来性はどうか。

A：タイはアセアンFTAの枠組みにあって、関税フリーの状況で産業集積が高く、一貫生産ができる。タイに生産拠点を置けばアセアン各国に関税なしで輸出でき、タイ→アセアン→中国という広がりも有している。市場としては、日本よりも広域的な観点で事業ができる。

Q：ベトナムやインドネシア等と比較した場合のタイとの相違点は何か。

A：ものづくりについては圧倒的にタイが優位にある。ベトナムはまだ技術水準が低く、電力事情も計画停電のみならず、未だ無計画停電があり、インフラが整っていない。政府への投資申請手続きも社会主義国特有の手続きの分かりにくさ、煩雑さや目に見えないコスト負担がある。インドネシアは経済が好調で、将来、タイのライバルとなる。自動車メーカーのインドネシアシフトの動きも水面下では見受けられる。ミャンマー、ラオス、カンボジアはレベルが低く、労働集約型で徹底的に低コストを求める場合なら検討も可能。

Q：日本の中小企業にとって、タイにおける有望分野は何か。

A：タイ政府が日本の中小企業に期待する分野は、「環境、医療、飲食を含むサービス」としており、その他、自動車、電気・電子、石油化学、プラスチック、化学薬品、鉄鋼などが有望。ポテンシャルのある分野としては、鉄鉱石等の未開発天然資源の開発等も考えられる。

Q：日本の中小企業が初めてタイでビジネスをする上での留意点は何か。

A：労働者の考え方は日本よりも欧米型。法律運用では細則がないので、人により対応が異なる場合があり、要注意。日本のように迅速に物事が進まない場合が多いが、それがタイway。

Q：タイのサポーターディングインダストリーの技術力と日本の中小企業の進出可能性はどうか。

A：タイの産業集積は深く広い。タイで原材料を手配し、自分で生産する一気通貫が可能。金型も超精密ものを除き、普通レベルの金型であれば技術力は日本と遜色ない。日本企業ともっと取引したいというタイ企業からの要望は年々強くなっている。タイのサポーターディングインダストリーはますます深く広く成長しつつあり、ここに日本の中小企業がタイへ進出して生きていく道があると考え。現に日本の中小企業がどんどん進出し、活発に活動している。

Q：政治混乱の影響はどうか。

A：経済への影響はほとんどなく、ジェットロも道路封鎖の影響で事務所閉鎖を強いられたが、日本の報道の印象よりも現地ではそれほど深刻な影響を感じなかった。赤シャツと黄シャツの政治対立であったが、最近では黄シャツグループも内部分裂しており、今のところ大きな動きはない。しかしながら政治混乱の要因は内在しており、休火山の状態では注意は必要。

Q：マプタプット問題は怎么样了か。

A：タイ政府の行政の怠慢から問題化したか、タイ政府も急きょ地元住民の健康調査等実施し、日系企業がらみの操業停止も解除され、とりあえず問題は終息している。

Q：タイから日本への投資促進の動きがあるが、タイ企業の日本進出支援はどのようなか。

A：「one start one stop」というタイ政府の総合支援機関がタイ企業の日本進出支援サービスを行っている。ジェットロもナラヤ（布帛バッグメーカー）の日本進出をサポートしている。

Q：日本企業のタイ進出失敗の要因はどのようなものがあるか。

A：フィージビリティスタディの誤り、労務問題、他社との競合等により撤退するケースはあるが、事業に失敗して撤退というケースはタイでは少ない。ジェットロバンコクが運営している短期貸しオフィス「ビジネスサポートセンター」入居企業の例をみても、事業失敗で撤退した会社は1社のみで、撤退した他の数社も本社の都合で撤退したもので、タイの事業リスクは低いと言える。

## 6 盤谷日本人商工会議所

(1)期 日：平成23年1月24日（月）

(2)場 所：盤谷日本人商工会議所（JCC）会議室

(3)対応者：盤谷日本人商工会議所会頭 溝之上純一氏  
同事務局長 井上毅氏

(4)主な質疑応答：



Q：タイ立地の利点は何か。

A：タイはアセアンの中では、インフラも労働力も日本人住環境も大変恵まれている。しかし、やはり外国であり、親日的とは言っても日本とは文化も考え方も異なり、税制、労務管理、法律の運用等の問題を抱えている企業もある。経済連携協定（EPA）を活用すれば取引のボーダーが低くなり、アセアン各国はもちろんのこと、中国、インド、オーストラリア等との取引にも非常に有利な地である。次の巨大マーケットとしてインドが注目を集めているが、日本企業にとってインド進出のハードルは高く、タイからインドへの輸出というのが有力な選択肢となろう。

Q：マプタプット問題についての見解はどうか。

A：タイ政府により既存事案の法的不備は解消され、日系企業が関係する事案は規制の対象外とされたため、とりあえず日系企業が関係する部分の問題は解決したが、その後、まだ現地プロジェクトへの新規申請の事例がなく、運用面の問題が完全に解決したかどうかは不明である。

Q：タイには既に多数の日本企業が進出しており、今後更に日本企業が進出する余地はあるのか。

A：日系企業はものづくり企業が多く、今回のスズキの進出で日本の全ての自動車メーカーがタ

イに進出することになり、欧米メーカーも含め、タイは世界の自動車生産のハブとなりつつある。一方、部品部材でまだ日本から輸入しているものが多く、日本企業の進出が進めばそれらも現地生産へ切り替わっていく。また、日本の飲食、サービス業等第3次産業の良さを売り込めば、タイでの成功の可能性は高い。タイの輸出比率は65%で輸出依存型であり、リーマンショックで大きく落ち込んだが、昨年はV字型回復を実現した。タイの人件費水準と製造業の競争力を勘案すると、タイはまだまだ発展の余地が大きい。

Q：中国企業の動向はどうか。

A：タイにも中国企業が入ってきている。中レベルのボリュームゾーンでは中国企業に優位があるが、高い技術が求められる分野では、日系企業に競争力がある。

Q：タイの強みは何か。

A：BOIのインセンティブ、インフラの整備、産業集積の厚み、労働力の質の良さ等であるが、とりわけ産業集積の厚みは、日系企業が日本スタンダードの部品部材を調達して、ものづくりを進めるのに非常に都合が良い。

Q：政治混乱の影響はどうか。

A：影響はあったが限定的で、今後もリスクはあるが、日本企業の進出が続いているのは、総合判断でタイを選択する企業が多いということであろう。

Q：日本側からの要望に対するタイ政府の対応はどうか。

A：若干スピードが遅い面もあるが、タイ政府は盤谷日本人商工会議所の要望にしっかりと対応してくれており、日本企業への信頼と期待の現われと考えている。

#### 【連絡先】

タイ投資委員会（BOI）東京事務所

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-11-3 福田ビルウエスト 8階

Tel. 03-3582-1806 Fax. 03-3589-5176

日本アセアンセンター

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1階

Tel. 03-5402-8006 Fax. 03-5402-8007